

【地域畜産振興部門 最優秀賞】

山間地域における肉用牛増頭の取り組み

～山間地という悪条件を克服し、地域ぐるみの力が生んだ「6,500頭」～

高千穂地区農業協同組合 畜産部
(代表：佐藤 高則)

1. 地域の概況

(1) 一般概況

宮崎県西臼杵地域には、高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町の3町があり、宮崎県の最北西部で熊本・大分の両県と境を接しており、本地域の中心地（高千穂町三田井）から直線距離で宮崎市まで約90Km、熊本市まで約60Km、大分市まで約70Km、福岡市まで約130Kmの距離にあり、九州の中央部に位置する。

西臼杵地域の面積は686.77Km² 東西38Km、南北31.1Kmにわたり、九州山脈を形成する山岳地帯の山懐にあって、地形は一般に険しく、平坦地が少なく林野面積は総面積の88.7%を占めるなど典型的な農山村地域であり、その優れた自然環境を保護するため、祖母傾国定公園・九州中央山地国定公園・祖母傾県立自然公園といった3つの自然公園が指定されている。

地勢を反映して、夏は冷涼、冬は九州内でも寒さが最も厳しく、平均気温は14.2度と宮崎市(17.2度)に比べ3度ほど低く、平地に積雪を見ることもある。



(2) 地域の農業・畜産の概況

典型的な山間地域である西臼杵地域の農業は、水稻をベースに、立体園芸による夏秋野菜、果樹・花き栽培と肉用牛との複合経営が中心で、兼業農家主体の生産構造となっている。

西臼杵地域の農業産出額（平成 17 年）は約 77 億円で、そのうち畜産が約 56%（約 43 億円）を占めており、特に肉用牛は農業産出額の約 40%（約 283 億円）を占めている。

耕種部門の農業粗生産額が伸び悩む中で、肉用牛は着実に増加してきており当地域の重要な基幹産業となっている。

農業産出額(平成 17 年)

単位：1 千万円

区分 町名	農業粗 生産額	耕種							畜産					加工 農産物
		耕種	米	野菜	果実	花き	工芸 農作物	その他	畜産	肉用牛	豚	鶏	その他 畜産物	
高千穂町	538	193	64	61	5	19	41	3	342	199		139		2
日之影町	114	62	21	11	10	4	12	5	52		—		—	1
五ヶ瀬町	120	78	24	26	3	9	13	3	38	36				4
西臼杵計	772	333	109	98	18	32	66	11	432	235		139		7

(出典：宮崎県農林水産統計年報)

西臼杵地域における平成 19 年 3 月 31 日時点の繁殖農家戸数は 1,202 戸（肥育農家戸数 12 戸）、繁殖雌牛頭数は 6,533 頭である。

飼養頭数 9 頭未満の農家が全体の 87% を占め小規模農家が多く、飼養農家戸数は毎年約 40 戸減少しているが、飼養頭数は J A を中心とした増頭運動の成果により近年増加し、平均飼養頭数は 5.4 頭/戸となっている。

西臼杵の肉用牛農家は全て J A 高千穂地区に所属し、生産された子牛は J A が運営する高千穂家畜市場へ出荷され、肥育牛も J A を通じて出荷されている。

J A 高千穂地区では肥育センターを 2 農場設置しており、肥育センターを中核とした繁殖から肥育までの地域内一貫生産体制を整えている。また、堆肥リサイクルセンターを設置し、当地域の資源循環型農業の一翼を担っている。

家畜の飼養状況

平成 18 年 2 月 1 日現在

区分 町名	飼養 戸数 戸	肉用牛				豚		採卵鶏		アロイ-	
		飼養頭数				飼養 戸数 戸	飼養 頭数 頭	飼養 戸数 戸	飼養 頭数 千羽	飼養 戸数 戸	飼養 頭数 千羽
		めす 頭	子取り用 めす		おす 頭						
高千穂町	823		8,670	5,800		4,130	2,880	2		1	
日之影町	273	1,930	1,590	1,230	340	—	—	—	—	3	33
五ヶ瀬町	151	1,310	1,120	940	190	2		1		—	—
西臼杵計	1,250	11,900	8,510	6,300	3,390	4	590	2		13	319

(出典：宮崎県畜産統計)

2. 活動目的と背景

J A高千穂地区（西臼杵地区）の肉用牛は、耕地面積わずか5%の山間地域で営まれている。生産農家は、園芸品目と肉用牛との複合経営が多く、園芸品目が気象条件等により減収に転じた場合など、価格補償制度等の充実している肉用牛が大きな支えとなっている。肉用牛経営は、土地利用型のために集落営農的な働きも大きく、地域としても肉用牛飼養頭数の拡大は大きな意味がある。また、高齢者の飼養については「生きがい」にもつながるなど、地域への貢献は非常に大きなものとなっている。

しかしながら、昭和56年7,000頭を超えた肉用牛繁殖雌牛頭数も子牛価格の低落や生産農家の高齢化に伴い、平成7年には5,540頭（飼養農家戸数1,760戸）まで落ち込んできた。このような繁殖牛頭数の減少により、次の点が大きな問題となった。

（1）年5回（平成7年当時）の子牛市場開催の継続

- 1) 平成7年当時、J A高千穂地区では年5回の子牛セリ市の開催を行っていたが、母牛頭数がこれ以上減少すると、この5回の開催ができなくなる可能性があった。（現在では、年6回開催となった。）
- 2) 開催回数や子牛の出場頭数が減少すると、県内外の購買者離れが予想され、子牛価格が低落することや、定期的な現金収入の場が減ることで、地域の繁殖農家の生産意欲がなくなる恐れがあった。
- 3) また、肥育農家では、モト畜の導入計画やローテーションが変わることで、生産者段階での経営への不安材料ともなる。

（2）良質堆きゅう肥の継続的な提供

- 1) 地域で生産する堆肥は、生産農家の水田や自給飼料地、野草地に散布される。これ以外の堆肥は、無家畜農家の水田へ稲ワラとの交換という形で投入され、また、耕種・園芸農家へも提供されている。当地区のような酪農・養豚経営がない地域では、肉用牛農家から生産される堆肥は地域農業に大きく貢献しており、この良質な堆肥供給ができなくなる恐れがあった。

（3）「高千穂牛」の銘柄確立

- 1) 子牛セリ出場頭数の減少により地域外からの導入も予想され、これまでの「地元で生産された子牛を地元で肥育する」という、高千穂牛の銘柄づくりに大きな影響がある。
- 2) 当地区の繁殖牛は、名牛「奥高」系統が基礎となっており、体型・資質ともに優れ、県内の基礎雌牛として非常に高い評価を得ている。この地域の財産である繁殖牛の減少は、県内の改良面においても大きな影響を及ぼすことが懸念される。

J Aが中心となり、地域農業の柱である肉用牛対策を講じ、かつ支援指導の中枢を担うことで、繁殖牛の増頭が可能となり、生産農家の所得確保が実現できることが想定された。

そこで、平成14年に、1次目標であった「6,000頭」を達成した段階で、2次目標として平成18年度に「6,500頭」の目標を立てた。

この繁殖雌牛6,500頭は、J A高千穂地区が運営する子牛市場開催回数6回、1回の子牛セリ市での取り扱い頭数850頭以上、年間取り扱い頭数5,100頭以上（繁殖牛の生産性を考慮）の購買者誘致等も考慮した目標値であった。

3. 地域畜産振興活動の内容

肉用牛増頭運動の展開

J A高千穂地区では、牛肉輸入自由化以降、減少している繁殖雌牛頭数に歯止めをかけるべく、平成10年度から6,000頭を目標に増頭運動を行い、平成14年度に達成した。さらに、「1戸1頭増頭運動」による第2段階の平成18年度6,500頭を目標にした増頭運動を展開し、平成19年3月時子牛セリ市開催時点で目標を達成している。

増 頭 運 動

- ① 事業への取り組み
 - ・国、県、町、J A導入事業及び施設整備事業
 - *国庫・県単事業に上乗せを行うことで生産者負担を軽減
- ② 粗飼料対策
 - ・隣接県等からの粗飼料共同購入
 - ・自給飼料生産拡大 ・放牧利用による粗飼料等購入費の軽減
 - *増頭での粗飼料不足を補うための粗飼料確保
- ③ 肥育・改良対策
 - ・J A肥育センターの整備
 - ・実証展示 ・枝肉成績の農家へのフィードバック
 - *「高千穂牛」銘柄確立、電算システムの整備による生産者支援
- ④ 高齢者・後継者対策
 - ・ヘルパー組織整備
 - ・青年部活動
 - *生産者バックアップ体制の整備と生産者意識の高揚対策
- ⑤ 生産者支援・指導
 - ・巡回指導 ・経営診断

*問題点の早期発見とモデル農家育成

⑥ 環境保全対策

- ・ J A堆肥リサイクルセンター整備
- ・ ふん尿処理技術指導

* 耕畜連携、ふん尿処理対策

⑦ 消費者対策

* 「高千穂牛」銘柄確立、地産地消に向けた取り組み

* J A畜産部が中心となり、地域農業の柱である肉用牛振興対策を立てた。この振興対策を J A畜産部が事務局を務める地域の畜産技術員の集まりである「西臼杵郡畜産技術員協会」（技術員会として年 12 回開催）において協議・検討を行い、全ての畜産技術員が一体となり、肉用牛増頭に向けた取り組みが行われた。

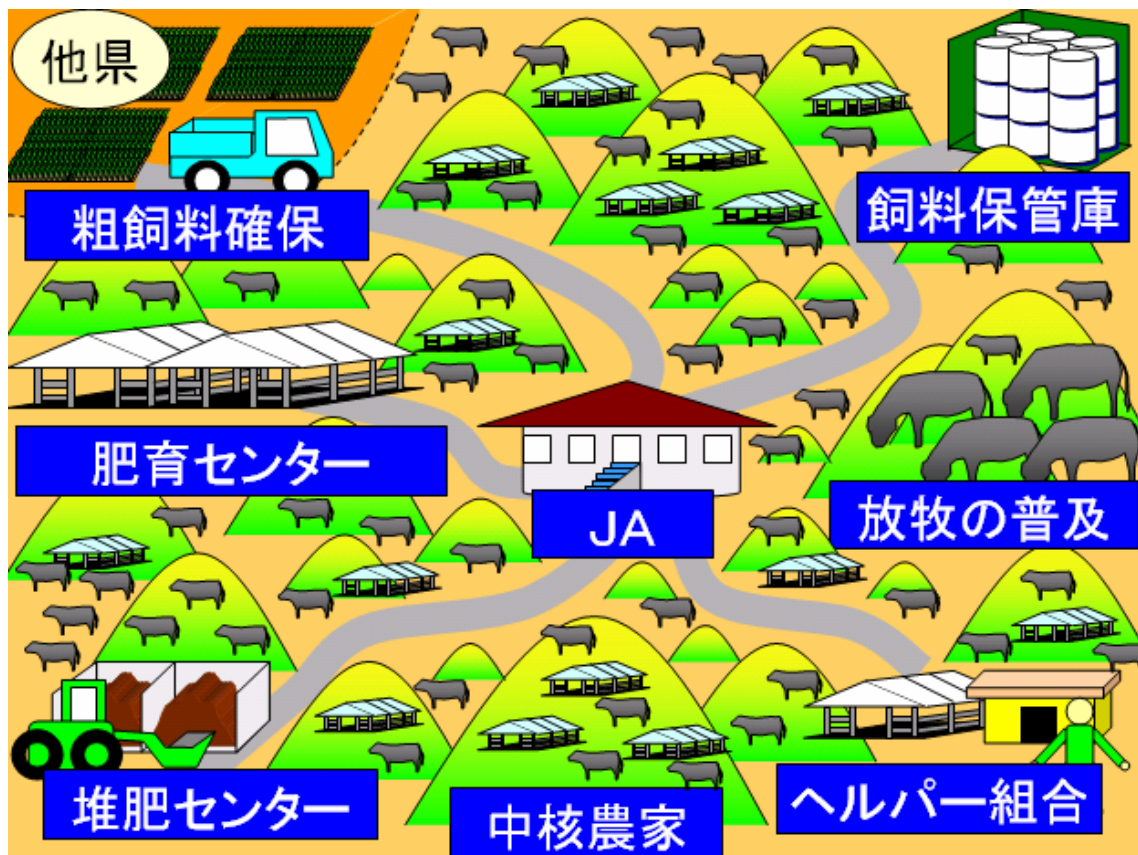


図. J A を中心とした肉用牛振興への取り組み

4. 活動の年次別推移

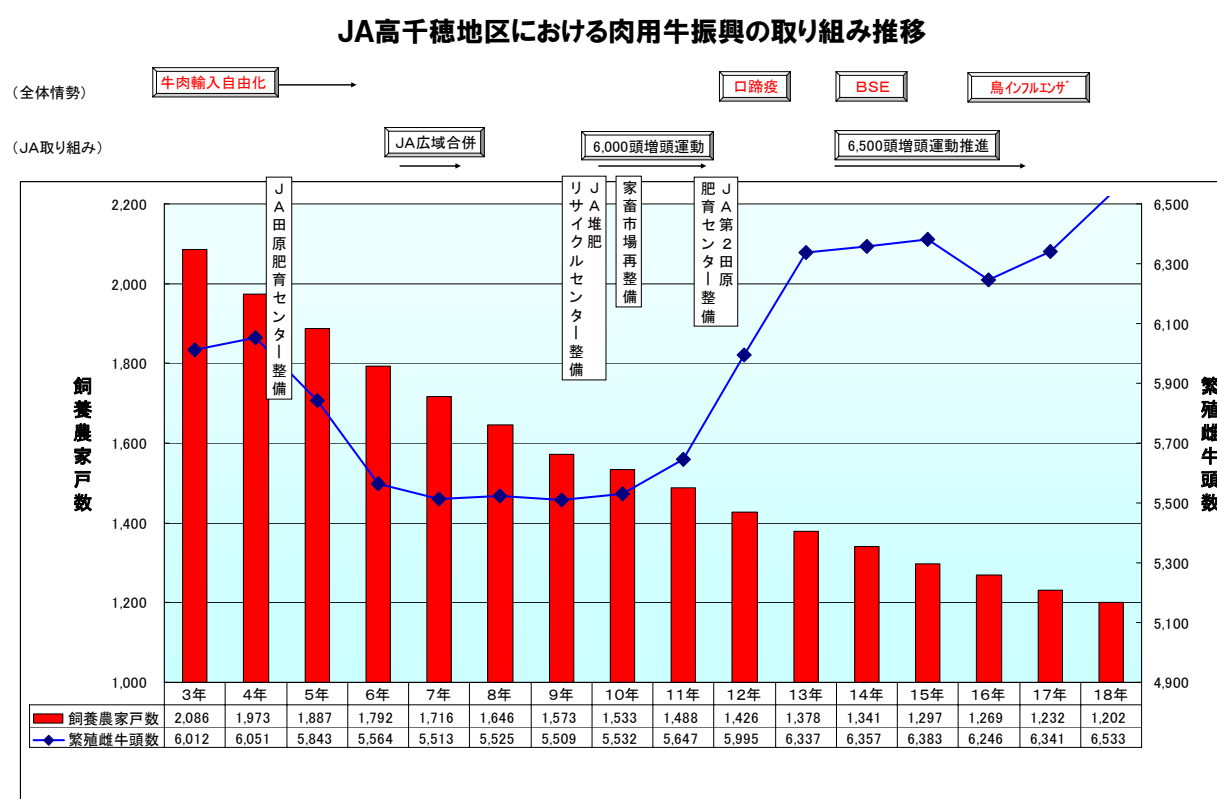
年 度	活動の内容等	成 果	課題・問題点等
昭和57年		繁殖飼養頭数 7,000 頭以上	
昭和60年	J A 中川肥育センター整備 (400 頭規模)	管内初の肥育事業スタート	
平成4年	J A 田原肥育センター整備 (1,000 頭規模)	地元保留率の拡大 産肉能力の判定	
平成6年	J A 広域合併 家畜市場開設者であった西臼杵郡畜 産農業協同組合連合会の解散。J A 高千穂地区畜産部へ移管された。	繁殖飼養頭数 5,564 頭 飼養農家戸数 1,716 戸	飼養頭数の減少 担い手対策 購買者誘致 枝肉情報の収集 技術員の連携強化
平成10年	第1次繁殖牛増頭運動「6,000 頭」 スタート J A 堆肥リサイクルセンター整備 家畜市場の再整備	繁殖飼養頭数 5,532 頭 飼養農家戸数 1,533 戸 * 子牛価格が県平均以上へ	環境保全
平成12年	口蹄疫発生 J A 田原第2センター整備 (100 頭規模) J A 「高千穂アグリネット」整備	繁殖飼養頭数 5,995 頭 飼養農家戸数 1,426 戸	耕種農家との連携 国内産粗飼料確保 地域情報の提供 枝肉情報の収集
平成14年	「6,000 頭」達成 第2次繁殖牛増頭運動「6,500 頭」 スタート 近県からの粗飼料確保・提供 モデル農家の選定・指導スタート	繁殖飼養頭数 6,357 頭 飼養農家戸数 1,341 戸 * 子牛上場頭数の30%を管内で 肥育	国内産粗飼料確保 労力の軽減 高齢者対策 担い手の育成 支援指導強化
平成16年	ヘルパー組合設立(6組合) 上野すけっと共生牧場誕生 経営支援事業への参加	繁殖飼養頭数 6,246 頭 飼養農家戸数 1,269 戸	
平成17年	国産粗飼料の保管庫整備 放牧への再チャレンジ 地域再生マネージャー事業による高 千穂牛の販路拡大	繁殖飼養頭数 6,341 頭 飼養農家戸数 1,232 戸	
平成18年	西臼杵型放牧ネットワーク会誕生 「6,500 頭達成!!」	繁殖飼養頭数 6,533 頭 飼養農家戸数 1,202 戸 * 国内産粗飼料確保増進 * 生産農家1戸当たり売上高の 拡大 * J A 取引品目の肉用牛構成比 59%に拡大	

5. 活動の成果

<増頭目標の達成>

牛肉の輸入自由化以降、減少した繁殖牛頭数であったが、平成10年度の第1次増頭運動により、口蹄疫やBSEの影響を受ける中、平成14年度には6,000頭を達成した。次に第2次増頭運動を展開し、19年3月には、6,500頭を達成している。

このJA高千穂地区が中心となり実施した生産者支援・指導対策により、山間地という肉用牛振興を進めることが困難な立地条件の中、本県はもとより、全国的な課題である「肉用牛の増頭」を見事に達成し、さらに、次のような相乗効果が生まれている。



(1) 中核農家の誕生

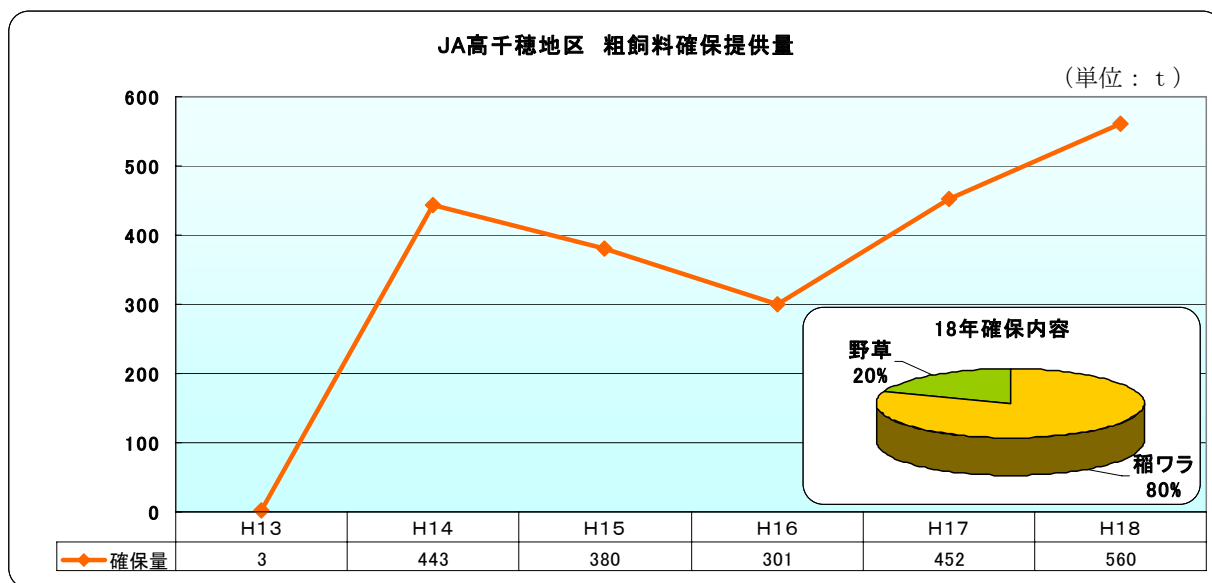
- 1) 以前は、繁殖牛1～2頭飼いが地域の農家構成の中心であり、かつ、高齢化が進み、平成3年2,086戸あった繁殖牛飼養農家が、18年には1,200戸（平成3年比：約57%）となっている。
- 2) これまで、繁殖専業経営が存在しない地域であったが、高齢化での農家減少による繁殖牛頭数減少を食い止めるには、まず、中核農家群を育成することが必要であった。
- 3) そのためには、生産基盤の維持・拡大が必要であり、国・県の牛舎整備事業、導入事業を積極的に地域へ取り入れ、現在では、20頭以上の多頭経営者数が44戸まで拡大し、繁殖専業経営（40頭以上）が6戸誕生している。

管内総農家数と中核農家の割合

項目	H 2	H 7	H11	H15	H16	H17	H18
総農家数	2,190	1,716	1,488	1,297	1,269	1,232	1,202
10～19 頭規模頭数	11	44	45	104	105	110	107
20 頭規模以上戸数	2	4	7	32	33	36	44

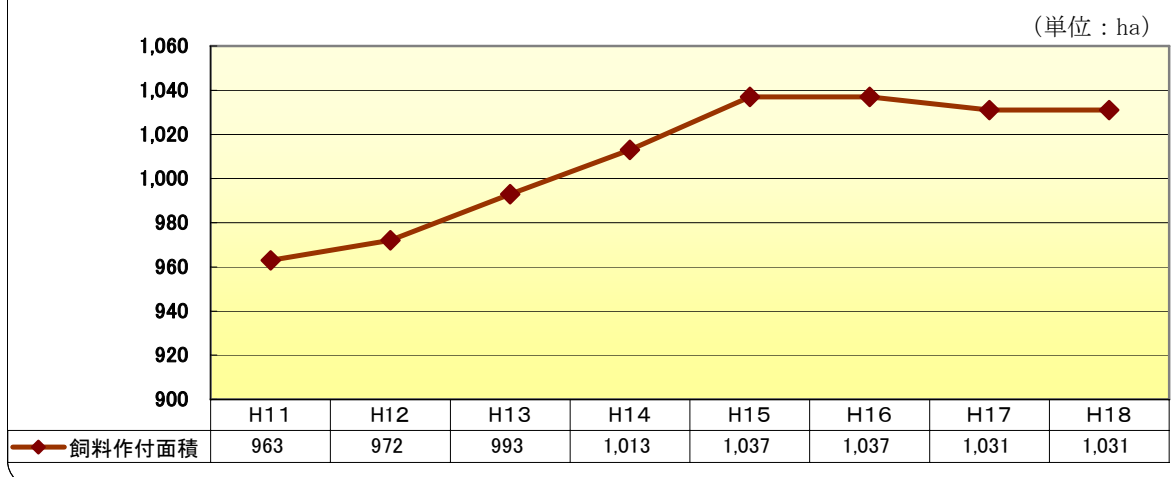
(2) 粗飼料供給体制の確立

- 1) 土地基盤の少ない山間地帯の肉用牛経営は、いわゆる平場の経営と比べると「粗飼料生産の土地不足」「流通経費が高い」「面積が小さく生産効率が悪い」など非常に厳しい状況にある。
- 2) この問題の解決なくして“肉用牛の増頭”はできないことから、安全で安心して利用できる国産粗飼料確保対策に取り組んでいる。
- 3) この対策として、平成 14 年より隣接する熊本県や佐賀県の 11 飼料生産組合と J A 高千穂地区が稲ワラ及び粗飼料購入の交渉を行い、平成 18 年には 560 t の粗飼料等を確保し、生産者へ提供している。(17 年比：124%)
- 4) また、飼料保管庫が無い農家が多いことから、セリ市開催のない時期には J A 家畜市場を飼料保管庫として活用している。また、17 年には、J A が地域内に飼料保管庫の建設も行い、この保管庫設置により、農家は 1 ロールずつでも供給してもらえる。



- 5) また、生産者自身も自給粗飼料確保に取り組み、平成 18 年の粗飼料作付面積は、1,031ha となっており、平成 11 年度から 18 年度まで飼料作付面積が 68ha の伸びを示している。
- 6) このように、飼養頭数の増頭と併せた国産粗飼料の確保及び自給飼料面積の拡大が行われている。

飼料作付面積の推移



7) 飼料作付面積以外に、当地区特有の刈り干し（カヤ・ススキ等の野草）の利用や放牧及び熊本県での借地による飼料作付けがあることから、数値以上の自給飼料生産・利用が行われている。

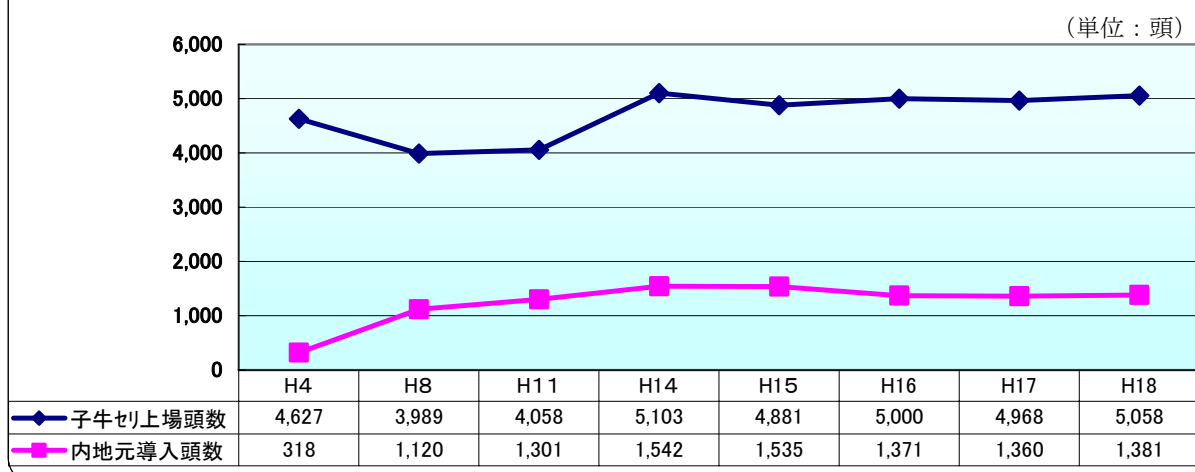
(3) 肥育農家の誕生

1) 管内の肉用牛肥育の歴史をたどると、昭和 57 年に 4 戸の生産者がテスト的に数頭の肥育を行ったのが始まりである。

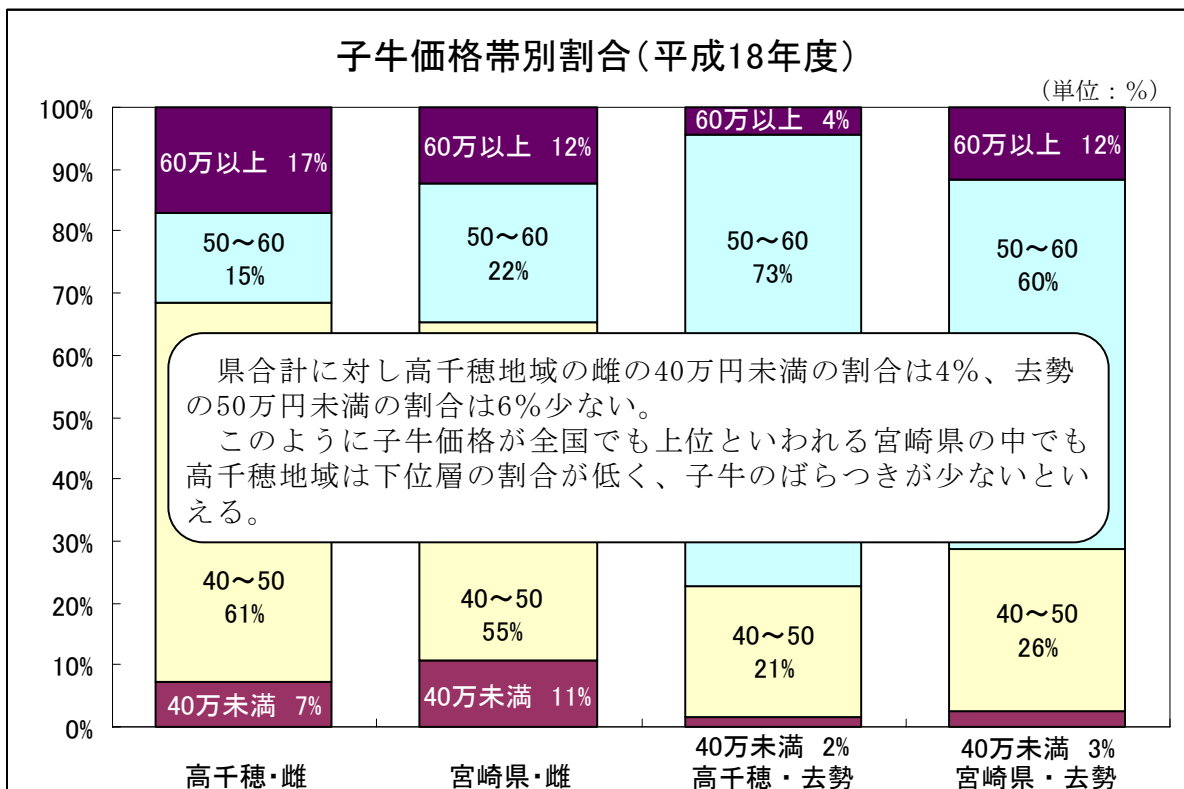
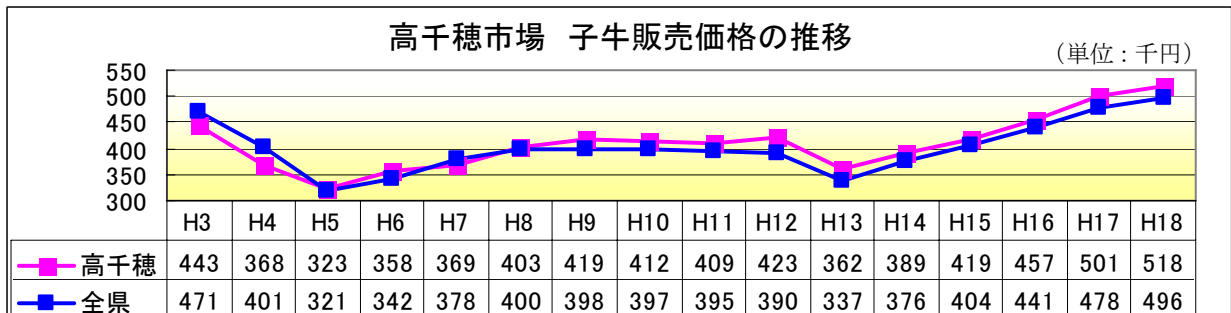
2) J A では、「地元で生産された子牛を地元で肥育する」地域内一貫体制を取ることで、①子牛の買い支え、②繁殖雌牛の産肉能力の判定、③肥育農家の育成などの生産農家の意欲向上や一般消費者とのつながりが生まれる等、肥育事業の充実により、さらなる肉用牛振興が図られることから、昭和 60 年に J A 中川肥育センター（400 頭規模）、平成 4 年 J A 田原肥育センター（1,000 頭規模）と段階的に整備してきた。

また、平成 12 年の口蹄疫発生時には、子牛の買い支え強化のために、J A 田原第 2 センター（100 頭規模）を整備している。

JA高千穂地区 子牛上場頭数と肥育モト牛導入頭数



- 3) このJA肥育センター整備により、繁殖農家の後継者や肥育経営に興味のあった農家へ、肥育センター実証展示や肥育技術の紹介・指導により、現在では、12戸の肥育牛農家が誕生している。
- 4) 管内で肥育される牛は、すべてJA高千穂地区が運営する子牛市場から導入されており、その頭数は年間約5,000頭の子牛セリ上場頭数の約30%となっている。
- 5) この肥育モト牛を他の購買者と競り合うことから、十分な子牛の買い支え機能を発揮しており、県内の他子牛市場と比較しても子牛価格のバラツキが1番少ない市場となっている。
- 6) また、繁殖農家の指導においても、地元で肥育される割合が高いことから、“子牛の日齢体重のバラツキをなくす＝肥育経営に迷惑をかけない子牛づくり”などの子牛育成の技術指導の徹底も行われており、繁殖・肥育双方に大きなメリットにもなっている。



(4) 肥育情報を活用した改良促進

- 1) 地元で生産された子牛の約 30%を管内で肥育することで、成雌牛の産肉能力判定の重要なデータである“枝肉成績”を地元で所有していることになる。
- 2) J A高千穂地区では、この枝肉情報（J A肥育センター・個別経営体分のすべて）を生産した繁殖農家へフィードバックし、我が家の母牛更新の参考資料として活用されている。
- 3) J Aにおいても、農家の飼養する産肉能力の優れた優良雌牛の把握や淘汰牛の選定など肥育情報を基にした選抜を行い、優良雌牛の産子の管内保留対策などにより、地域の肉用牛改良の促進を図っている。
- 4) また、平成 19 年度全国和牛能力共進会においても地域より 6 頭が県代表として選抜され、県内の基礎雌牛産地として高い評価を得ている。

（宮崎県代表第 1～7 区雌牛 20 頭中 6 頭：30%）

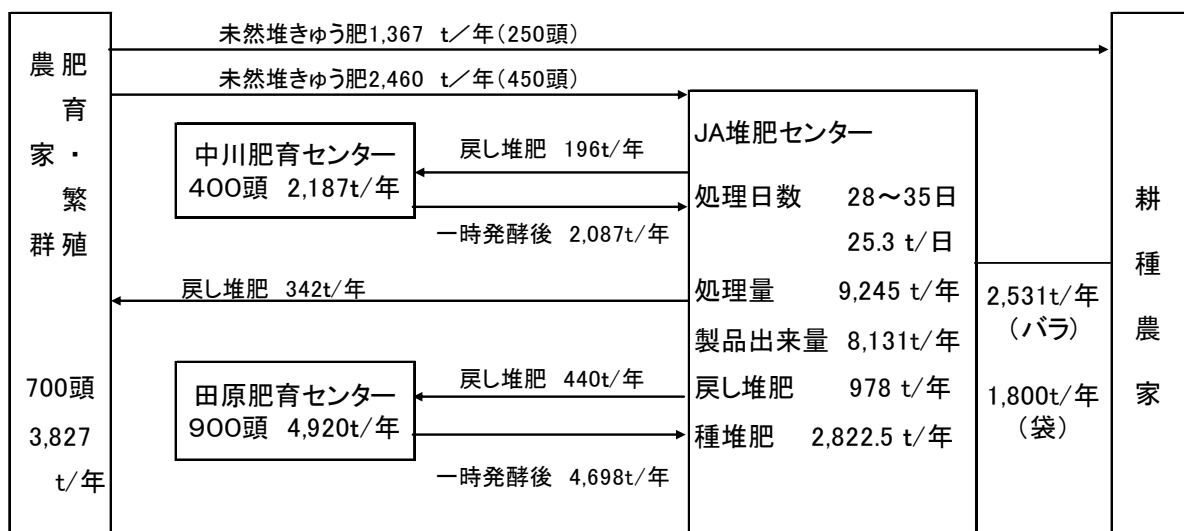
参考：県内成雌牛飼養約 91,000 頭の内、当管内での飼養割合 7%

- 5) J A高千穂地区では、管内で飼養する繁殖牛の導入から子牛生産に係る種付け、分娩、販売等の情報や肥育牛の導入・出荷等の全ての情報を電算システムで管理しており、生産者の飼養牛・生産技術情報はいつでも把握できる体制が作られている。
- 6) このシステムから分析される情報を活用した生産者指導を常に行えることから、改良面においても他地域に比べ、迅速な対応が可能となっている。
- 7) なお、J A畜産部で構築された肥育牛管理システムは、畜産協会が県内全 J Aへ提供している「県内統一版肥育牛管理システム」のモデルとして採用されている。

(5) 堆肥流通体系の確立（耕種農家との連携）

- 1) 西臼杵地域のような耕地面積及び敷地面積の少ない山間地域では、家畜排せつ物を十分に処理できるような堆肥施設を整備することは非常に難しく、土壌への過剰還元や水質汚濁につながりかねない。また、畜産は肉用牛がほとんどである当管内において、高冷地野菜やスイートピー等の生産には、肉用牛の堆肥は欠かせないものになっている。
- 2) また、平成 16 年 11 月より「家畜排せつ物法」が本格施行され、肉用牛 10 頭規模以上がその対象となり西臼杵地域では約 190 戸が該当した。法に沿った堆肥処理を啓発するために、該当生産者はもとより、10 頭以下の小規模農家へも声を掛け、普及センターと一体となって「たい肥づくり研修会」を各町、各地区集落で実施してきている。
- 3) J Aでは、平成 10 年度に J A堆肥リサイクルセンターを整備し、飼料生産基盤を持たない肥育農家や J A肥育センター及びふん尿処理に困っている繁殖農家のふん・尿をリサイクルセンターへ集め処理を行っている。

- 4) ここで生産された良質堆肥は、地域の耕種農家へ供給・還元することにより土壌改良にもつながっており、また、良質堆肥を敷料の代用として再度活用することにより、肥育農家の敷料費の低減も行われている。
- 5) この生産された堆肥は、「千穂の郷」の商品名でJA各支所や地域内の4ヵ所の無人販売所で耕種農家向け及び家庭用として販売され、宮崎県堆肥共励会において3年連続で優秀賞を受賞するなど品質が高いことが証明されている。
- 6) 生産された堆肥は、耕種農家の畑まで運搬しており、高齢者の多い耕種農家から大変喜ばれ、JA肥育センター整備や繁殖牛の増頭と平成10年のJA堆肥リサイクルセンターの整備により、良質堆肥を安定的に提供できる環境が整った。



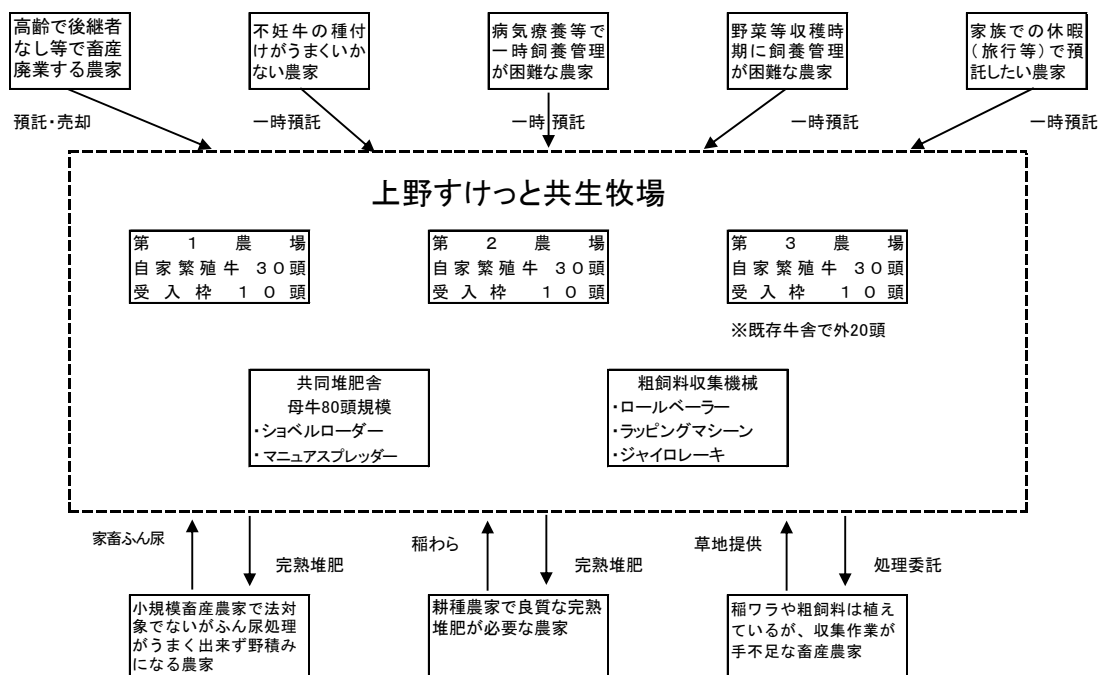
- 7) このように、山間地でのふん尿処理問題という生産者段階では解決の難しい課題をJA堆肥リサイクルセンターでの受け入れにより対応している。

(6) ヘルパー体制の確立

- 1) 当地域では集落での仲間意識が強く、緊急時には近隣の生産者で助け合って飼養管理を行っていた。しかし、農家戸数の減少や高齢化及び多頭化に伴い、今後は組織だった支援体制を構築することが必要であると考えられたことから、JAが中心となり各支所で6つのヘルパー組合を発足させた。
- 2) 飼養管理、削蹄、除角、セリ市や品評会及び登録検査での牛の引き出し、飼料生産に関する作業など料金を提示し、割り切って委託できるようになっている。
- 3) このヘルパー組合の構成員は各地区の畜産振興会に所属しており、どの振興会の構成員から依頼があっても近くのヘルパーが対応できる体制となっており、畜産農家が自ら地域肉用牛農家を支える新たな取り組みとして、今後の活躍が期待される。

<事例：上野すけっと共生牧場>

- ・高千穂町上野地区の若い肉用牛農家3戸が協力して、平成16年度に共同牛舎（上野すけっと共生牧場）を建設した。
- ・若手農家が飼養頭数を増頭する一方で、小規模、高齢農家では意欲はあっても諸事情により一時的に牛飼いが出来なくなった農家が、やむを得ず廃業する部分を何とか手助けしたいと考えられた牧場である。
- ・上野すけっと共生牧場では、地元の実情に応じた、牛の預かり事業をメインとする様々な肉用牛農家への支援事業を行い、高齢農家には1日でも長く牛飼いを、小規模農家には安心して牛飼いをしてもらうことで、母牛維持増頭による肉用牛振興につなげている。
- ・3名の方はそれぞれの繁殖経営も行いながら、預託事業を中心に、地区内の削蹄、除角作業や、飼料収集作業、セリ市等への牛の引き出し作業等のヘルパー作業も行っている。



<p>事業名：平成16年度山間地域肉用牛生産サポートシステム整備推進事業（県単）</p> <p>事業主体：上野すけっと共生牧場（代表：佐藤智光、3戸による営農集団）</p> <p>事業費及び負担区分：26,161千円（県8,600千円、高千穂町2,580、事業主体14,981千円）</p> <p>（主な地域サポート内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○諸事情により牛の飼養管理が困難になった農家から牛を預かり、飼養管理作業を行う。 ○長期不受胎牛を預かり、リハビリ管理を行う。 ○セリ市等への牛運搬及び牛引き出しを行う。

(7) 生産技術支援・指導体制の確立

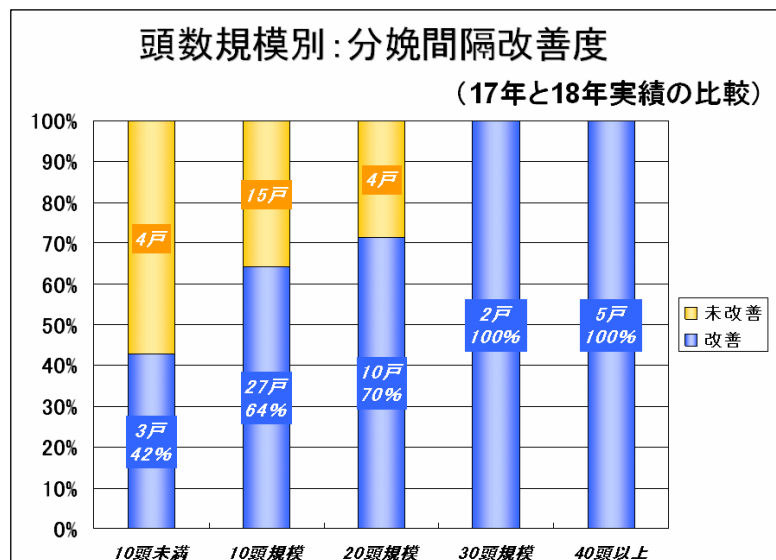
生産者指導を効率的に実施するために、支援と指導の2体制で行い、生産技術の向上が図られている。

<支援>

- ・今後の地域肉用牛を支える繁殖牛10頭以上の飼養農家の全戸（一部10頭以下農家含む）が、畜産協会が実施する肉用牛経営支援事業（生産技術分析結果を年2回、生産者とJAにフィードバック）に参加している。
- ・当事業への参加に当たっては、①生産者ごとの生産技術状況を第三者の分析により確認すること、②生産者指導のバックデータとして活用すること、③生産者自身での生産状況の把握、問題点の確認を促すことから、JAが半強制的に平成16年度より参加している。

この取り組みにより、生産者は、年2回のフィードバックと年1回の関係機関と畜産協会での勉強会を実施してきた。（勉強会には、JA畜産部の生産指導・人工授精業務担当の全員が出席する）。

- ・この結果、参加農家の分娩間隔を中心とした



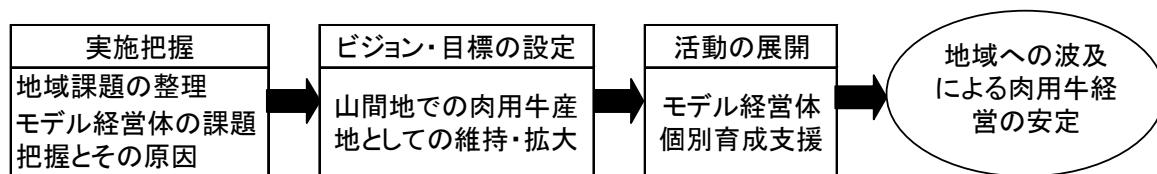
繁殖性向上に対する意識が生まれ、参加者（70戸）の平均分娩間隔13.1ヵ月（県内事業参加者940戸平均：13.4ヵ月）と優れた成績になっている。

- ・また、当事業参加者の67%が前年分娩間隔より短縮が図られており、提供される分析結果をもとにした、生産者自身での繁殖状況の確認、点検やJAによる生産指導の効果が発揮されていることが分かる。

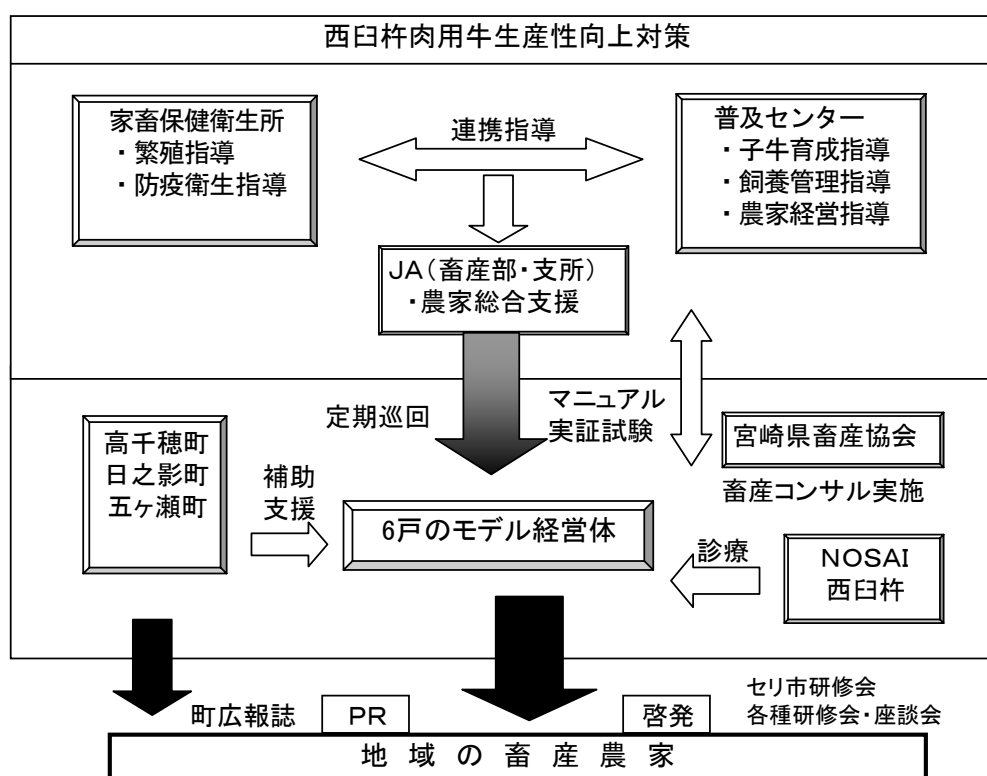
<指導>

- ・増頭運動の展開のもと、規模拡大を図るために牛舎を新築する若い農家が増加した。この方々が、スムーズに増頭を図り安定した経営を営むことが、今後の地域全体での増頭運動に大きく影響する。
- ・そこで、平成14年までに牛舎整備を行った、JA6支所から1戸ずつの計6戸をモデル経営体として位置づけ指導を行った。

目標達成へのフローチャート



- ・ J Aを中心とした関係機関で「西臼杵肉用牛生産性向上事業」を立ち上げ、個別経営体毎の繁殖、子牛育成、経営管理の指導を行い、この中で、発生した問題点は、全体の問題として問題解決に取り組んでいった。



- ・ 月1回の地域での現地指導とは別に、年1回の経営診断をとおして、経営体のトータル的な分析や活動の成果を取りまとめ、問題点を明確にして今後の指導内容をモデル経営体全戸と関係機関が一緒になって検討した。
- ・ その結果、それぞれの農家が目標とする経営内容となった。

活動の成果（モデル経営体6戸）

区分	母牛頭数 頭	分娩間隔 日	種付回数 回	子牛日増体 kg		生産コスト 千円/出荷1頭
				雌	雄	
実施前 H14	114	400	1.91	0.72	0.80	325
実施後 H17	189	382	1.63	0.82	0.93	297
増 減	+75	-18	-0.28	+0.10	+0.13	-28

(8) 西臼杵型放牧ネットワーク会の誕生

山間地の肉用牛経営は、耕地面積が少ないことから自給飼料飼料の確保が非常に難しく、流通飼料に依存する経営内容となる場合が多い。

また、購入飼料費の高騰と山間地であることからの流通経費の負担も多いことから、粗飼料の確保は大きな課題となっていた。

そこでJAでは、熊本県、佐賀県の飼料生産組合から粗飼料を調達し、生産農家へ提供している。

西臼杵地区では山間地であることから平野はないに等しく、以前に放牧に取り組んだ時には普及に至らなかったが、再チャレンジすることを地域技術員で決定し、一営農集団でテスト的に放牧を行った。

このテストにおいて、牛が電気牧柵を認識しスムーズに放牧でき、水田や傾斜のきつい場所でも放牧が可能であることが分かった。

また、以前は、ダニ被害など飼養管理の難しさがあったが、効果的な駆虫剤の利用により問題なく放牧できることも明らかになった。

このテスト結果から、放牧の推進を行うために、興味のある農家や関係技術員を集めた現地検討会や勉強会を行い、各地で放牧が行われるようになってきた。

このような中で、農家や関係機関から、「放牧に関する情報がほしい」「情報を共有し更に放牧を盛んにしたい」などの声上がり、平成19年3月に放牧実施農家13件と放牧予定農家6件及び関係機関の協力を得て、「西臼杵型放牧ネットワーク会」が立ち上がった。

この会は、すでに放牧を実施している農家や今後放牧を予定している農家であれば参加できる。

事務局を西臼杵農業改良普及センターに置き、JA・NOSA I・行政機関が協力し、西臼杵型放牧の定着に向けた取り組みを行っている。

「西臼杵型放牧ネットワーク会」の活動内容

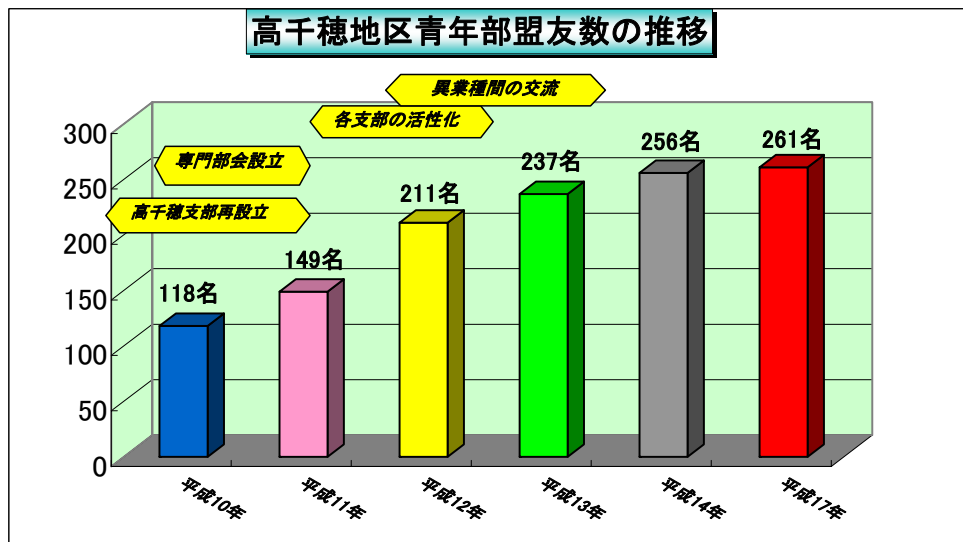
- ①「放牧ネットワーク情報」誌の発行（2ヵ月に1回）
- ②新規放牧実施農家への支援
 - ・ 事前の放牧地選定、検討
 - ・ 電牧の設置、牛の馴致の共同作業
- ③放牧実施農家への支援
 - ・ 実施状況の確認、相談
 - ・ 実施状況とりまとめ
- ④地域への普及活動

(9) 青年部の活動強化

1) JA青年部への加入状況をみると、農家戸数は減少する中、増頭運動の展開によ

り、青年部参加戸数は大幅に増加した。(平成10年比:220%)

- 2) 青年部員 261 名の肉用牛飼養農家(和牛専門部会)は 124 名で、約 50%を占めており、肉用牛飼養農家が青年部構成、活動においても大きな役割を果たしている。
- 3) 全体活動では、異業種間の交流会など地域農業との連携も視野に入れた取り組みを行い、専門部会活動では、セリ市ごとの反省会や勉強会、先進地視察研修、毛刈り・削蹄の現地研修など、肉用牛飼養に関する活動も積極的に行われている。



- 4) 会員は、諸先輩を尊敬する心を持って交流をすることで、相互の肉用牛飼養技術の研鑽や地域農業での肉用牛の役割について理解を深めている。また、消防活動やPTAなどの肉用牛以外の地域活動においても、和牛専門部会員が積極的に活動を行い、肉用牛飼養農家が地域活動においてもリーダーシップを取りがなっている姿がある。

(10)「高千穂アグリネット」を活用した支援

- 1) 標高 100~800mの山間急傾斜地に集落及び農地が点在しており、多くのハンデを持つ山間地農業を情報ネットワークの整備により克服した。
- 2) 平成12年の「高千穂アグリネット」の完成により、農家のパソコン、地区内の行政機関、普及センター、JA各支所などをネットワークで結び、情報の共有化が図られている。
- 3) 営農指導においては、農家が入力した農作業日誌を基に営農指導員が遠隔地にいながらメール交換等によるきめ細やかな指導が行われる。
- 4) 経営管理においては、生産者は販売・購買等の取引実績や簿記仕分けデータを活用でき、生産者自らで経営改善に活用できている。また、指導員は、取引データの検索・加工により、最新情報を基にした生産者に対する経営指導が実施できる。
- 5) また、地域のコミュニティとして、掲示板で、セリ名簿、セリ結果、品評会結果情報や中古農機情報、行事・イベントなどの各種情報提供が行われている。

6) 現在、当ネットワークには、中核農家を中心として約 550 戸が参加し、70 歳代の方も積極的に活用されている。メール交換は、毎日 600 件程行われるなど地域農業に欠かせないものとなっている。

(11) 消費者との交流

- 1) 地元で生産した子牛を地元で肥育し、安全な粗飼料を給与した「高千穂牛」の人気は高い。
- 2) 地域のAコープでは、牛肉は「高千穂牛」のみを取り扱っており、宮崎市内価格の約 20%引きの安い価格で販売されている。
- 3) 地元の消費者の方に対して、「高千穂牛」の“おいしさ”“安全性”を周知することが、今後の地域肉用牛振興に欠かせないものとなることから、積極的にフェアを行っている。
- 4) また、平成 17 年度から総務省の地域再生マネージャー事業に取り組み、この中で全日空とタイアップした高千穂牛の販路拡大にも取り組んでいる。
- 5) この全日空での高千穂牛フェアは好評を博し、その評価も非常に高いものとなっている。



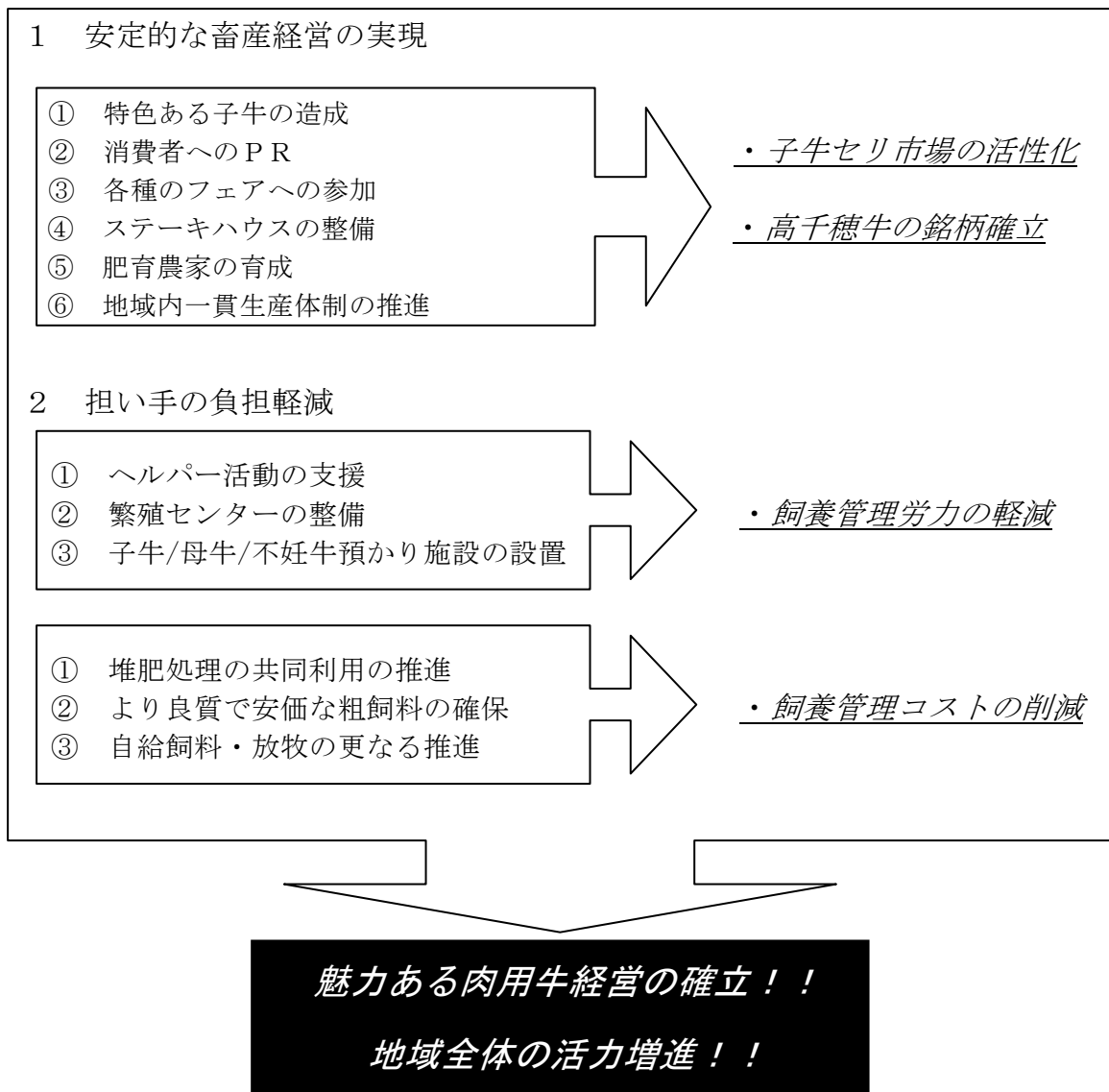
6. 今後の方向性と課題

高千穂地域は山間地域であり、過疎化が進行していることもあって、畜産経営における担い手の減少が深刻な問題となっている。

今後、肉用牛飼養頭数のさらなる増加を目指す上では、多数を占める小規模かつ高齢者層が少しでも長く牛飼いを行える環境づくり、また後継者及び新規就農者の意欲を刺激するような安定的な経営を目指すことが重要であり、このためには、いかに魅力ある肉用牛経営の確立を図っていくかが課題となっている。

また畜産経営の活性化を図ることにより、地域全体の活力を増進させることを目指す。

<今後取り組む課題>



7. 活動・成果の普及推進のポイント

(1) 普及にあたっての留意点

- 1) 増頭運動を展開するに当たり、JA畜産部では、まず、当時の地域の支援体制や子牛相場等の経営に与える外的要因を考慮し、実施可能な6,000頭を第1次の目標としている。
- 2) この第1次目標を達成した段階で、次の6,500頭の目標を立て、農家段階で実施可能な増頭数を段階的に設定し、その為の支援・指導体制の強化を図ってきた。
- 3) また、JAだけの運動でなく、「西臼杵郡畜産技術員協会」を通じて、地域農業を支えるための肉用牛振興を全技術員と議論し、支援・指導方針の決定を行っている。
- 4) 生産者に対しては、農協畜産連絡協議会を通じ、「増頭の必要性」を説明し、また、全農家に「1戸1頭増頭」のお願いを巡回して行い、一方では、増頭をするための生産者負担の軽減策や環境整備を図り、増頭を希望する生産者は、いつでも相談できる体制も構築している。
- 5) このように、増頭運動による目標頭数の達成には、①地域の状況を把握した上での目標頭数の設定、②地域技術員の連携、③生産意欲を高める為の取り組みが重要である。

(2) 実施体制図

